

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	研究科の設置							
フリガナ設置者	ガッコウホジツン メイジダガク 学校法人 明治大学							
フリガナ大学の名称	メイジダガクダク 明治大学大学院 (Meiji University Graduate School)							
大学本部の位置	東京都千代田区神田駿河台1-1							
大学の目的	学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性の求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を養い、文化の発展に寄与することを目的とする。							
新設学部等の目的	現代は、グローバル化の負の側面である貧困、環境問題、人権・民主化、テロなどの地球規模の課題（グローバル・イシュー）に直面している。それら課題の解決のためには、各国政府、国際機関ならびに国際NGO間の協調が重要であり、グローバルな視点での社会運営（ガバナンス）に関する公共政策論を基盤とした学際的な研究を、実践と組み合わせ、より高度なレベルで行うことの意義は大きい。特に、グローバル・イシューの解決に貢献できる高度な専門・研究能力を有する人材は、博士の学位を有することが国際水準であり、そのニーズは極めて高い。そのため、本研究科では、研究者として自立して研究活動を行い得る能力を養うことはもとより政策立案者・遂行者、国際機関・国際NGOの専門家等、国際社会や各国の公共政策運営に貢献し得る有意な人材を養成する。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	グローバル・ガバナンス研究科 (Graduate School of Global Governance)	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	【駿河台キャンパス】 東京都千代田区神田駿河台1-1
	グローバル・ガバナンス専攻(D) (Global Governance Program) 博士後期課程	3	5	—	15	博士(グローバル・ガバナンス学)	平成26年4月 第1年次	
計		5	—	15				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>【収容定員変更】 平成26年4月 入学定員変更予定（平成25年5月届出） 法学研究科博士前期課程 公法学専攻 25名→20名（5名減） 民事法学専攻 25名→20名（5名減）</p> <p>【収容定員変更】 平成27年4月 入学定員変更予定（平成25年5月届出） 経営学部 経営学科 380名→400名（20名増） 会計学科 170名→150名（20名減）</p> <p>【研究科の専攻に係る課程の変更】 平成26年4月 国際日本学研究所国際日本学専攻(D)課程変更予定（平成25年6月 届出）</p> <p>【専攻廃止】 ガバナンス研究科ガバナンス専攻(M)（廃止）(△50) (平成19年3月ガバナンス専攻(P)設置認可申請に伴うガバナンス専攻(M)募集停止済み)</p>							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	グローバル・ガバナンス研究科 グローバル・ガバナンス専攻 (博士後期課程)	30科目	6科目	0科目	36科目	16単位		

教員	新設分	学部等の名称	専任教員等					兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計		
教員	新設分	グローバル・ガバナンス研究科 グローバル・ガバナンス専攻 (博士後期課程)	9 (9)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
		計	9 (9)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
組	既	大学院共通	3 (3)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	3 (3)
		法学研究科 公法学専攻 (博士前期課程)	19 (19)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	3 (3)
織	既	公法学専攻 (博士後期課程)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
		民法法学専攻 (博士前期課程)	16 (16)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	3 (3)
設	既	民法法学専攻 (博士後期課程)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
		商学研究科 商学専攻 (博士前期課程)	47 (47)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	47 (47)	0 (0)	3 (3)
の	既	商学専攻 (博士後期課程)	41 (41)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	41 (41)	0 (0)	1 (1)
		政治経済学研究科 政治学専攻 (博士前期課程)	22 (22)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	5 (5)
概	既	政治学専攻 (博士後期課程)	20 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	0 (0)
		経済学専攻 (博士前期課程)	29 (29)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	33 (33)	0 (0)	1 (1)
要	既	経済学専攻 (博士後期課程)	26 (26)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	0 (0)
		経営学研究科 経営学専攻 (博士前期課程)	35 (35)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	41 (41)	0 (0)	23 (23)
分	既	経営学専攻 (博士後期課程)	28 (28)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	0 (0)
		文学研究科 日本文学専攻 (博士前期課程)	6 (6)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
の	既	日本文学専攻 (博士後期課程)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
		英文学専攻 (博士前期課程)	7 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	2 (2)
概	既	英文学専攻 (博士後期課程)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
		仏文学専攻 (博士前期課程)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	1 (1)
要	既	仏文学専攻 (博士後期課程)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
		独文学専攻 (博士前期課程)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
分	既	独文学専攻 (博士後期課程)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		演劇学専攻 (博士前期課程)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	1 (1)
の	既	演劇学専攻 (博士後期課程)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
		文芸メディア専攻 (修士課程)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
概	既	史学専攻 (博士前期課程)	18 (18)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	9 (9)
		史学専攻 (博士後期課程)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)
要	既	地理学専攻 (博士前期課程)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	2 (2)
		地理学専攻 (博士後期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
分	既	臨床人間学専攻 (博士前期課程)	12 (12)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	17 (17)
		臨床人間学専攻 (博士後期課程)	20 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	1 (1)
の	既	情報コミュニケーション研究科 情報コミュニケーション学専攻 (博士前期課程)	15 (15)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	5 (5)
		情報コミュニケーション学専攻 (博士後期課程)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)

教	既	教養デザイン研究科 教養デザイン専攻 (博士前期課程)	21 (21)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	3 (3)
		教養デザイン専攻 (博士後期課程)	18 (18)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	0 (0)
員		国際日本学研究科 国際日本学専攻 (博士前期課程)	20 (20)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	7 (7)
		国際日本学専攻 (博士後期課程)	10 (7)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	16 (13)	0 (0)	0 (0)
組		理工学研究科 電気工学専攻 (博士前期課程)	16 (16)	11 (11)	3 (3)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	1 (1)
		電気工学専攻 (博士後期課程)	16 (16)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	0 (0)
		機械工学専攻 (博士前期課程)	17 (17)	5 (5)	7 (7)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	0 (0)
		機械工学専攻 (博士後期課程)	17 (17)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	0 (0)
		建築学専攻 (博士前期課程)	11 (11)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	1 (1)
		建築学専攻 (博士後期課程)	8 (8)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
		応用化学専攻 (博士前期課程)	9 (9)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
		応用化学専攻 (博士後期課程)	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
		基礎理工学専攻 (博士前期課程)	31 (31)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	0 (0)
		基礎理工学専攻 (博士後期課程)	27 (27)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	0 (0)
		新領域創造専攻 (博士前期課程)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
		新領域創造専攻 (博士後期課程)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		先端数理科学研究科 現象数学専攻 (博士前期課程)	7 (7)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	3 (3)
		現象数学専攻 (博士後期課程)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
		農学研究科 農芸化学専攻 (博士前期課程)	5 (5)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	5 (5)
		農芸化学専攻 (博士後期課程)	5 (5)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
		農学専攻 (博士前期課程)	10 (10)	3 (3)	7 (7)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	15 (15)
		農学専攻 (博士後期課程)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
		農業経済学専攻 (博士前期課程)	8 (8)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	3 (3)
		農業経済学専攻 (博士後期課程)	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
		生命科学専攻 (博士前期課程)	11 (11)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	10 (10)
		生命科学専攻 (博士後期課程)	11 (11)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
		法務研究科 法務専攻 (専門職学位課程)	51 (51)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	51 (51)	0 (0)	31 (31)
		ガバナンス研究科 ガバナンス専攻 (専門職学位課程)	11 (11)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	64 (64)
		グローバル・ビジネス研究科 グローバル・ビジネス 専攻 (専門職学位課程)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	59 (59)
		会計専門職研究科 会計専門職専攻 (専門職学位課程)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	14 (14)
		博士前期課程・修士課程 合計	423 (423)	120 (120)	35 (35)	0 (0)	578 (578)	0 (0)	126 (126)
		博士後期課程 合計	358 (358)	47 (47)	0 (0)	0 (0)	405 (405)	0 (0)	2 (2)
		専門職学位課程 合計	89 (89)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	95 (95)	0 (0)	168 (168)
		博士前期課程・修士課程 合計	423 (423)	120 (120)	35 (35)	0 (0)	578 (578)	0 (0)	126 (126)
		博士後期課程 合計	367 (367)	50 (50)	1 (1)	0 (0)	418 (418)	0 (0)	2 (2)
		専門職学位課程 合計	89 (89)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	95 (95)	0 (0)	168 (168)

平成25年6月届出済

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計			
	事 務 職 員		498 人 (498)	483 人 (483)	981 人 (981)			
	技 術 職 員		29 (29)	0 (0)	29 (29)			
	図 書 館 専 門 職 員		33 (33)	29 (29)	62 (62)			
	そ の 他 の 職 員		32 (32)	15 (15)	47 (47)			
	計		592 (592)	527 (527)	1,119 (1,119)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	255,348 m ²	0 m ²	0 m ²	255,348 m ²			
	運 動 場 用 地	242,724 m ²	0 m ²	0 m ²	242,724 m ²			
	小 計	498,072 m ²	0 m ²	0 m ²	498,072 m ²			
	そ の 他	696,247 m ²	0 m ²	0 m ²	696,247 m ²			
	合 計	1,194,319 m ²	0 m ²	0 m ²	1,194,319 m ²			
校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	320,444 m ² (320,444 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	320,444 m ² (320,444 m ²)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	283室	196室	432室	36室 (補助職員 194人)	28室 (補助職員 24人)			
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称			室 数				
	グローバル・ガバナンス研究科グローバル・ガバナンス専攻			12 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共有数 図書 2,471,968 [866,426] 学術雑誌 37,593 [13,221] 電子ジャーナル数、 視聴覚資料数は大学全体の数。
	グローバル・ガバナンス研究科グローバル・ガバナンス専攻	1,270,978 [445,121] (1,221,622 [427,836])	16,369 [6,198] (16,273 [6,162])	39,383 [34,701] (39,383 [34,701])	38,000 (38,000)	0 (0)	0 (0)	
	計	1,270,978 [445,121] (1,221,622 [427,836])	16,369 [6,198] (16,273 [6,162])	39,383 [34,701] (39,383 [34,701])	38,000 (38,000)	0 (0)	0 (0)	
図 書 館	面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				
	28,763m ²	3,449		2,741,965		大学全体		
体 育 館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	15431.3m ²	プール、バレーコート、テニスコート、ゴルフ練習場等						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次
	教員 1 人 当り 研究費等		1,934千円	1,988千円	2,044千円	—	—	—
	共 同 研 究 費 等		707千円	727千円	747千円	—	—	—
	図 書 購 入 費		270千円	341千円	411千円	—	—	—
	設 備 購 入 費		1,309千円	1,758千円	2,249千円	—	—	—
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		720千円	520千円	520千円	—	—	—	
学生納付金以外の維持方法の概要			補助金、資産運用の果実及び寄付金その他収入をもって維持運営する					

既設大学等の状況	大学の名称		明治大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	法学部	4	800	—	3500	学士（法学）	1.06	昭和24年	【法学部・商学部・政治経済学部・文学部・経営学部・情報コミュニケーション学部】 (1～2年次) 東京都杉並区永福1-9-1 (3～4年次) 東京都千代田区神田駿河台1-1	
	商学部	4	1000	—	4060	学士（商学）	1.05	昭和24年		
	政治経済学部	4	250	—	1030	学士（政治学）	1.05	昭和24年		
	政治学科	4	250	—	1030	学士（政治学）	0.99	昭和24年		
	経済学科	4	610	—	2510	学士（経済学）	1.07	昭和24年		
	地域行政学科	4	140	—	590	学士（地域行政学）	1.09	平成14年		
	文学部	4	415	—	1660	学士（文学）	1.06	昭和24年		
	文学科	4	415	—	1660	学士（文学）	1.02	昭和24年		
	史学地理学科	4	260	—	1025	学士（文学）	1.11	昭和24年		
	心理社会学科	4	100	—	375	学士（文学）	1.07	平成14年		
	経営学部	4	380	—	1520	学士（経営学）	1.05	昭和28年		
	経営学科	4	380	—	1520	学士（経営学）	1.16	昭和28年		
	会計学科	4	170	—	680	学士（経営学）	0.98	平成14年		
	公共経営学科	4	100	—	400	学士（経営学）	1.02	平成14年		
	情報コミュニケーション学部	4	450	—	1650	学士（情報コミュニケーション学）	1.16	平成16年		
	情報コミュニケーション学科	4	450	—	1650	学士（情報コミュニケーション学）	1.16	平成16年		
	理工学部	4	—	—	—	—	1.10	平成元年		【理工学部・農学部】 神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1
	電気電子工学科	4	—	—	—	—	—	平成元年		
	電子通信工学科	4	—	—	—	—	—	平成元年		
	電気電子生命学科	4	220	—	880	学士（工学）	1.09	平成19年		
	機械工学科	4	120	—	480	学士（工学）	1.09	平成元年		
	機械情報工学科	4	120	—	480	学士（工学）	1.02	平成元年		
	建築学科	4	140	—	560	学士（工学）	1.08	平成元年		
	応用化学科	4	110	—	440	学士（工学）	1.12	平成元年		
	情報科学科	4	105	—	420	学士（理学）	1.09	平成元年		
	数学科	4	55	—	220	学士（理学）	1.23	平成元年		
	物理学科	4	55	—	220	学士（理学）	1.09	平成元年		
	農学部	4	130	—	520	学士（農学）	1.12	昭和24年		
	農学科	4	130	—	520	学士（農学）	1.17	昭和24年		
	食料環境政策学科	4	130	—	520	学士（農学）	1.10	昭和24年		
	農芸化学科	4	130	—	520	学士（農学）	1.10	昭和28年		
	生命科学科	4	130	—	520	学士（農学）	1.11	平成12年		
	国際日本学部	4	350	—	1250	学士（国際日本学）	1.13	平成20年	【国際日本学部・総合数理学部】 東京都中野区中野4-2-1-1	
	国際日本学科	4	350	—	1250	学士（国際日本学）	1.13	平成20年		
	総合数理学部	4	80	—	80	学士（理学）	1.74	平成25年		
	現象数理学科	4	80	—	80	学士（理学）	1.98	平成25年		
	先端メディアサイエンス学科	4	100	—	100	学士（理学）	1.93	平成25年		
	ネットワークデザイン学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.31	平成25年		
	法学部（二部）	4	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止	
	法律学科	4	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止	
	商学部（二部）	4	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止	
	商学科	4	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止	
	政治経済学部（二部）	4	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止	
	政治学科	4	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止	
	経済学科	4	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止	
	文学部（二部）	4	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止	
	文学科	4	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止	
	史学地理学科	4	—	—	—	—	—	昭和24年	平成16年度より学生募集停止	

附属施設の概要	<p>名称：研究・知財戦略機構 目的：本大学において世界的水準の研究を推進するため、重点領域を定めて研究拠点の育成を図り、研究の国際化を推進するとともに、その成果を広く社会に還元する 事業：①本大学における研究の戦略的推進 ②研究を戦略的に推進するための研究環境の重点的整備 ③研究資金確保のための活動 ④研究の国際化推進のための活動 ⑤研究面における社会との連携活動 ⑥知的財産の創出、取得、管理及び活用</p>	
	<p>名称：国際連携機構 目的：本大学における国際的な教育交流及び学術・研究交流を推進し、本大学の教育・研究分野の高度化を図るとともに、教育・研究を通じ広く国際貢献を果たす 事業：①国際連携の推進に係る基本戦略の策定 ②教育・研究を通じた国際貢献の推進</p>	
	<p>名称：図書館 目的：教育・研究の中核的機関として総合的な教養涵養及び専門的研究の積極的支援を担う 所在地：（中央図書館）東京都千代田区神田駿河台1-1 （和泉図書館）東京都杉並区永福1-9-1 （生田図書館）神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1 （中野図書館）東京都中野区中野4-2-1-1 規模：延床面積28,763㎡（蔵書約248万冊、新聞・雑誌約3万7千タイトル、マイクロ資料、CD-ROM等の資料を所蔵）</p>	
	<p>名称：博物館 目的：資料等の収集、整理、保存及び展示を行い、明治大学の学生、教職員、校友並びに一般公衆の利用に供し、教育・研究に資するための事業を行う 所在地：東京都千代田区神田駿河台1-1 アカデミーコモン地下1階 規模：商品部門、刑事部門、考古部門の3部門を持つ</p>	
	<p>名称：心理臨床センター 目的：臨床心理学的諸問題にかかわる相談・援助活動及び調査・研究を行うことにより、社会貢献を図るとともに、実習機関として臨床心理士の養成を行い、本大学の教育・研究に資する 所在地：東京都千代田区神田駿河台1-1 アカデミーコモン7階 設置年月：平成16年4月 規模：205.31㎡（面接室3、遊戯療法室2、待合室2）</p>	
	<p>名称：工作工場 目的：理工学部（主に機械系）学生に、教科目として数種の簡単な機械要素製作を行わせることにより、工作機械における基本的な加工技術を取得させ、機械の設計・製作に関する全体的な理解を深めることを設置の目的としている 所在地：神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1 生田キャンパス内</p>	
	<p>名称：農場（菅田農場及び黒川農場） 目的：農場は、農場に関する実習その他の学生教育を行い、農場を活用した研究の推進を図るとともに、その成果を社会に還元することを目的とする。 菅田農場 所在地：千葉県千葉市 規模：総面積26ha、農耕面積6ha、グラウンドと実習農場に利用されている 野菜・果樹等園芸作物の生産増に重点を置いている 黒川農場 所在地：神奈川県川崎市麻生区 規模：総面積12.8ha、実習農場として利用されている 環境共生、自然共生、地域共生をコンセプトに未来型アグリエコファームを目指す</p>	

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要

(グローバル・ガバナンス研究科グローバル・ガバナンス専攻(D))

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
必修科目	研究論文指導A	1前	2					○			7	3				
	研究論文指導B	1後	2					○			7	3				
	研究論文指導C	2前	2					○			7	3				
	研究論文指導D	2後	2					○			7	3				
	研究論文指導E	3前	2					○			7	3				
	研究論文指導F	3後	2					○			7	3				
	小計(6科目)	—	—	12	0	0			—			7	3			
選択必修科目	ガバナンス特殊研究	1・2・3前		2				○			1					
	政府間関係特殊研究	1・2・3後		2				○			1					
	行政・政策特殊研究	1・2・3前		2				○			1					
	行政・管理特殊研究	1・2・3後		2				○			1					
	財政政策特殊研究	1・2・3前		2				○			1					
	国際比較財政特殊研究	1・2・3後		2				○			1					
	公共経営戦略特殊研究	1・2・3前		2				○			1					
	公共組織経営特殊研究	1・2・3後		2				○			1					
	都市空間政策特殊研究	1・2・3前		2				○			1					
	都市行政政策特殊研究	1・2・3後		2				○			1					
	地方自治システム特殊研究	1・2・3前		2				○			1					
	地方自治政策特殊研究	1・2・3後		2				○			1					
	グローバル経済特殊研究	1・2・3前		2				○				1				
	開発経済政策特殊研究	1・2・3後		2				○				1				
	環境政策・先進国特殊研究	1・2・3前		2				○				1				
	環境政策・開発途上国特殊研究	1・2・3後		2				○				1				
	グローバル社会・理論特殊研究	1・2・3前		2				○			1					
	グローバル社会・制度特殊研究	1・2・3後		2				○			1					
	社会開発政策特殊研究	1・2・3前		2				○			1					
	社会開発理論特殊研究	1・2・3後		2				○			1					
	コミュニティ開発特殊研究	1・2・3前		2				○				1				
	コミュニティ計画特殊研究	1・2・3後		2				○				1				
	NGO/NPO政策特殊研究	1・2・3前		2				○			1					
	NGO/NPO運営特殊研究	1・2・3後		2				○			1					
	危機管理理論特殊研究	1・2・3前		2				○					1			
	危機管理政策特殊研究	1・2・3後		2				○					1			
小計(26科目)	—	—	0	52	0			—			9	3	1	0	0	
博士後期課程	先端数理学A	1前			2			○								兼1 集中
	先端数理学B	1後			2			○								兼1 集中
	Advanced Mathematical Sciences C	1前			2			○								兼1 集中
	Advanced Mathematical Sciences D	1後			2			○								兼1 集中
	小計(4科目)	—	—	0	0	8			—			0	0	0	0	0
合計(36科目)	—	—	12	52	8			—			9	3	1	0	0	
学位又は称号	博士(グローバル・ガバナンス学)		学位又は学科の分野			法学関係, 経済学関係										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
1 学位論文作成のため、指導教員による必要な研究指導を受けなければならない。 2 研究論文指導A～F（各2単位）合計12単位を必修とする。 3 上記12単位に加え、特殊研究科目2科目4単位を修得しなければならない。 4 指導教員が研究指導上必要と認めた場合には、他研究科設置科目及び別表1の2に規定する研究科間共通科目を履修することができる。	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合に
 る学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校学科（学位の種類及び分野の変更
 基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成す
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとす
 大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おう
 合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要			
(グローバル・ガバナンス研究科グローバル・ガバナンス専攻(D))			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
必修科目	研究論文指導A 研究論文指導B 研究論文指導C 研究論文指導D 研究論文指導E 研究論文指導F	(概要) グローバル・ガバナンスの視座を基盤とし、貧困、環境、人権・民主化等の地球的規模の課題（グローバル・イシュー）の解決に資することを目的に、「公共政策」、「国際開発政策」、「地域マネジメント」の三つのプログラムにおける各研究領域の研究・論文指導を行う。	
		(1 源 由理子) 対象とする研究分野・テーマ：社会開発全般、人間開発論、ローカル・ガバナンスと市民参加、社会関係資本、政策評価と価値形成など。 まず、本人の問題意識とこれまでの研究内容を踏まえ、先行研究のテキスト批評をとおした研究テーマの設定と研究方法の策定を行う。その上で、研究テーマに関する先行研究のテキスト批判を行い、概念整理及び研究の理論的フレームワークの構築を指導するとともに論文執筆における助言を行う。社会開発論は学際的な領域であり、政治学、社会学、経営学、人類学等の既存の領域にまたがる知的探索ができるような研究環境が必要とされるところ、研究科内外の研究者とのネットワーク構築や学術交流をとおし、多様なアクターへの知的発信ができるように指導していく。	
		(2 市川 宏雄) 対象とする研究分野・テーマ：現代都市の諸問題、都市政策による問題解決 本演習では、学生は指導教官の助言を得ながら、自ら作成した研究プロポーザルに基づいて、(1)資料の収集、(2)収集資料の比較検討ならびに分析、(3)自ら設定した仮説の検証作業、(4)最終的な結論としての解決策の提示、のプロセスを踏んで論文を書き上げる。特に、論文の展開にあたっては、過去の類似のテーマを検証したうえで、具体的なケーススタディを行うなど、新たにオリジナリティを持った研究としなければならない。分かりやすく且つ論理一貫した文章を書くこと、文献引用の書式を守ることなど、博士論文を書くにあたっての要件を守らなければならないことは言うまでもない。	
		(4 山下茂) 対象とする研究分野・テーマ：地方自治システムと地方自治政策にかかる理論的かつ実証的な研究 分権と自治の理念を重視しつつ、各国の実情にも適合する地方自治の制度と政策を考究する。まず、法的枠組み、自治単位編成、自治機構、税財政、政府間関係などサブ・システムについて調査研究を進め、その知見に基づく国際比較により各国の特色と共通点を把握する。そこから、各人の研究テーマについて掘り下げて論文執筆を進めるが、その場合、地方自治については、幅広い学際的なアプローチをするよう留意するとともに、政策の実効性を支える社会的実態と制度的基盤との関わりを重視した実証的分析を進めるように指導する。	
		(5 兼村 高文) 対象とする研究分野・テーマ：国際比較を含む財政政策・財政制度／グローバル・ガバナンス社会における予算会計制度の比較分析。 グローバル化ないしブロック化は各国の政策決定（予算）に對外的な配慮がより強く求められている。またガバナンス社会では市民参加型予算が世界的に広がりつつあり各国で様々に展開されている。これらの動向は財政研究の新たな取り組み課題であり、新興国と先進国が協調して世界経済の安定に資するようマクロレベルでの政策決定が重要課題である。またミクロレベルでは地域的に市民参加の意思決定がガバナンス社会で要請されている。さらに制度的な共通化に公会計改革も求められており、こうした課題を中心に論文指導を行う。	

	<p>(6 笠 京子) 対象とする研究分野・テーマ：行政，政治，統治機構，公務員制度，地方分権，地方自治，個別の公共政策</p> <p>最も優れた統治システムとは何か。この難問を解こうと不断に改革や研究がつけられている。各国は，独自の文化的，歴史的産物として，その国に特有の政治，行政，経済制度や市民社会をもっている。しかし，国家間の相互依存度は高まり，各国政府をとりまく社会経済環境の変化も共通性を増している。改革の理念や方向性は共有されており，どの国の取り組みも他国への参考になる。グローバルな視点から選び出した個別具体的な問題を，普遍的な理論や分析枠組みによって研究することが期待される。</p>	
	<p>(7 笹岡雄一) 対象とする研究分野・テーマ：グローバル・ガバナンスの構造と機能，国連や国際機関・地域機関・レジーム・規範（人権保障）が直面する現状と課題についての考察・検証。</p> <p>グローバル・ガバナンスの構造と機能を概観し，特に国連や国際機関が直面する現状と課題，代替としての地域機構などの可能性について検討を行う。対象となるテーマは，ローカルな社会における人権や普遍的な規範の受容，新しいミレニアム開発目標，IMFやWTOの改革，途上国における紛争とPKO（人道的介入），地域機構と大国の関係だと多岐に及ぶ。ただし，学生に求められているのは，共時化を進めるグローバル社会と歴史的に異なる地域社会が相互に形成する「重層的なガバナンス」に着目して，研究課題を設定することである。</p>	
	<p>(9 田中 秀明) 対象とする研究分野・テーマ：公共支出管理，予算・会計制度，評価と資源配分，政府間財政，社会保障政策，公共部門のガバナンス，政治システム，公務員制度</p> <p>研究対象となる分野は，財政学・公共経済学・行政学・政治学などの応用分野である。具体的な研究のテーマに応じて，まずは主要理論を学ぶとともに，先行研究のサーベイを行い，研究のフレームワークを確立することに主眼を置く。その後，現実の政府部門における問題や課題を抽出し，リサーチ・クエスチョンを構築する。また，データや情報の収集と分析を行うために，研究手法の開発を行う。前半は論文作成の基盤をつくることに注力し，後半はそれを踏まえた論文作成を行う。</p>	
	<p>(10 シャドリナ エレナ) 対象とする研究分野・テーマ：経済成長とグローバル・ガバナンス，各国政府の経済発展と工業政策の関係</p> <p>この科目は，グローバル・ガバナンスにおける学際的な研究手法を指導することを主眼としている。包括的な研究計画の策定と，研究指針となる分析フレームワークの構築，並びに博士論文を完成させるための研究手法を継続的に指導する。</p>	
	<p>(11 ララッタ ロザリオ) 対象とする研究分野・テーマ：コミュニティ開発，政策策定過程における住民・市民参加の方法論分析</p> <p>この科目では，研究デザインの方法，実践的な研究方法論，博士論文作成法について指導を行う。特に，博士論文の製作過程の意義を，ストレス管理，時間調整，プロジェクト管理，論文発表，調査対象者との関わりなどを通じて明らかにすることを旨とする。</p>	
	<p>(13 ジョーンズ トマス) 対象とする研究分野・テーマ：環境政策，「先進国」と「発展途上国」における実践的な環境政策の検証。</p> <p>この科目では，博士号取得を目指す学生に，研究計画を立てる際の基盤となる論文執筆に向けた方向性，分析思考能力の方法などを指導する。段階ごとの指導により，データ収集，分析手法などの基本的な研究方法を自立して行えるようにする。博士論文の完成に向け，現実的な指導を行う。</p>	

選択必修科目	公共政策プログラム	ガバナンス特殊研究	(6 笠 京子) ガバナンスの実際と理論について、近年の変化や最新の議論を含め、グローバルな視点から学ぶ。国家レベルのガバナンスは国家資本主義を掲げる国々や新興国の台頭などによって、地方レベルのガバナンスもICTやSNSの発達によって、いずれも新たな段階に入りつつある。	
		政府間関係特殊研究	(6 笠 京子) 一国を構成する複数の政府間の関係、すなわち中央地方関係と地方間関係について学ぶ。連邦制と単一制、アングロサクソン系と大陸法系、先進国と発展途上国などの枠組みで理論と最近の変化をグローバルな視点から学ぶ。必要に応じて欧州連合（EU）との関係も含む。	
		行政・政策特殊研究	(9 田中 秀明) 行政学の基礎を踏まえた上で、公共政策に焦点を当て、政策過程、政策過程に関わるプレーヤーやステークホルダー、アジェンダ設定や意思決定過程などを議論する。また、政治システムや政府のガバナンスについて議論する。欧米諸国、日本、発展途上国などをカバーし、国際比較も行う。	
		行政・管理特殊研究	(9 田中 秀明) 行政学の基礎を踏まえた上で、公共部門の管理（マネジメント）に焦点を当てる。マネジメントの対象としては、予算・人材・情報の3つを取り上げて、最新の理論や研究を整理し、欧米諸国、日本、発展途上国での実践的な取組みを比較分析する。	
		財政政策特殊研究	(5 兼村 高文) 財政政策の基本的理念が公共経営論とともに公共ガバナンス論でも語られるようになり政策決定はより民主的な方向にも向かっている。ガバナンス社会における政府の意思決定にどのように市民参加を取り入れるかなどの課題を扱う。	
		国際比較財政特殊研究	(5 兼村 高文) グローバルの進展は一国の財政政策が他国にも影響を与えるようになり国際的な協調体制に配慮した政策立案が求められている一方で、対外関係を犠牲にしても国内の重要課題を優先した政策も求められている。これらをどう調整するのかなど国際的な視点の課題を扱う。	
		公共経営戦略特殊研究	(3 北大路 信郷) 「新しい公共」の考えを基本とする公共経営において、官民の多様な主体がコープロダクションによって戦略策定、戦略マネジメントを展開するための鍵となる創発戦略や変革型リーダーシップ、ガバナンス・マネジャー、などの概念を参照しながら、ガバナンス体制における戦略論と実践的手法について論じる。	
		公共組織経営特殊研究	(3 北大路 信郷) 従来の行政組織マネジメント論に加え、「新しい公共」のための公共経営に必須となる民間主体とのネットワークやパートナーシップのマネジメントに注目し、これまでの組織経営論の蓄積を活用しつつ、ガバナンス体制における品質経営の理論と実践的手法について論じる。	
		都市空間政策特殊研究	(2 市川 宏雄) この授業は、現代都市が抱える諸問題を考察することによって、都市政策が都市の形成にいかなる関与をし、その結果いかなる都市空間を生み出したのかを探求する。そのために都市発生から現代までの都市形成のプロセスを振り返り、国際比較を行いながら、現代都市の系譜と都市政策についての知識と理解を深める。	
		都市行政政策特殊研究	(2 市川 宏雄) この授業では、大都市が抱える様々な都市問題等の発生の理由を考えるとともに、過去の都市政策が問題を解決することができたのか、できなかったのかに焦点をあて、その有効性や是非についての考察を行う。こうした一連のプロセスによって、現代社会の諸問題を分析しながら、これからの大都市の行政運営の可能性を探る。	
地方自治システム特殊研究	(4 山下茂) 地方自治制度について、各国を個別に研究することに加え、法的枠組み、自治単位の編成や自治機構など構造面、地方税財政など機能面、さらには地方政府部門と中央政府や地域住民との関係など、地方ガバナンスの全体を多面的に国際比較して視野を広く保ちながら、理論的かつ実証的に掘り下げた研究を進める。			

	地方自治政策特殊研究	(4 山下茂) 地方自治の仕組みについての政策と、地方自治体が担う公共政策との両面から、民主化や経済発展など諸課題を念頭におきつつ、社会・経済の状況などを考慮に入れると、どのような地方制度が有効なのか、また、地方税財政、政府間関係、住民や民間部門との関係など、特に政策基盤に着目してみた地方の政策の実効性を考究する。	
国際 開発 政策 プロ グラム	グローバル経済特殊研究	(10 シャドリナ エレナ) この科目は、第2次世界大戦以降の各国における経済発展に寄与したグローバル・ガバナンスの体制を検証する。特に、グローバル化がもたらした新たな課題への対応に注目する。また、国際社会の統治構造が世界的な課題へどのような解決策を提供し得るかも併せて分析を行う。	
	開発経済政策特殊研究	(10 シャドリナ エレナ) この科目は、近代の経済成長の基盤となった工業化の視点から経済発展を検証する。発展途上国政府が各種の工業化政策を進める根拠となった理論や歴史的背景を分析していく。また、開発途上の国々が、工業や産業政策をいかに進め、経済基盤を多層にも確立させつつ、主要産業制度を再構築しながらハイテク産業の育成に入ったのかについて、その過程を検証する。	
	環境政策・先進国特殊研究	(12 ジョーンズ トマス) 多様な現象を含有する環境問題に対応するために、政策形成過程において学際的な視点が必要となる。この科目では、「先進国」における環境政策を、社会科学、環境法、経営、経済の各学問分野から検証する。各国における成功事例を分析することにより、グローバル化している環境問題への具体的な対応策を導き出す。	
	環境政策・開発途上国特殊研究	(12 ジョーンズ トマス) 多様な現象を含有する環境問題に対応するために、政策形成過程において学際的な視点が必要となる。この科目では、「開発途上国」における環境政策を、社会科学、環境法、経営、経済の各学問分野から検証する。各国における成功事例を分析することにより、グローバル化している環境問題への具体的な対応策を導き出す。	
	グローバル社会・理論特殊研究	(7 笹岡雄一) 将来の世界を構想する国際関係の幾つかの重要な理論にあたり、それらの妥当性を実証的なコンテキストのもとで検討する。それらはグローバルな協調的な秩序、米中二極あるいは欧日インドなどを含む多極構造、地域主義の三つ、さらに以上の折衷型に代表されるだろう。それぞれ従来の自由主義、現実主義及び構成主義的な視点が概ね対応している。特に、折衷型の場合は構造に比してプロセスの重要性が増すことになる。	
	グローバル社会・制度特殊研究	(7 笹岡雄一) グローバル・ガバナンスの構造と機能を概観し、特に国連や国際機関が直面する現状と課題を考察する。特に、将来の世界において国際機関が存続するための条件、新たな国際レジーム・規範に基づく人権保障を確立するための条件、台頭する地域機構との相互関係などについて重点的に分析する。最後に、政治的枠組みとしての地域機構を含むマルチレベル・ガバナンスや地域間調整としての世界政府にも検討を加える。	

地域 マネジ メント プロ グラ ム	社会開発政策特殊研究	(1 源 由理子) 社会開発政策の正当性について、アジェンダ・セッティングから政策執行、政策評価にいたる政策過程（ポリシー・プロセス）の流れの中で検討し、グローバル化が進展する現代における社会開発の介入のあり方とその射程を考察する。	
	社会開発理論特殊研究	(1 源 由理子) 「社会開発」の系譜を国際開発の歴史の変遷を踏まえ体系的に捉え、人間開発論、社会関係資本、地域社会とコミュニティ、地域社会と公共性、市民参加といったキーワードを含む先行文献のレビューを行い、21世紀の社会における「社会開発」の再定義を試みる。	
	コミュニティ開発特殊研究	(11 ララッタ ロザリオ) この科目では、世界各国のコミュニティ開発の実践例についての事例研究やプロジェクトの検証を通じて、社会的弱者の声を政策形成に反映させているかを明らかにする。この科目では、コミュニティ開発における市民参加の過程を研究する際に、臨床研究と知識の概念化の結びつきも併せて探究する。	
	コミュニティ計画特殊研究	(11 ララッタ ロザリオ) この科目では、先進的なコミュニティ計画モデルである「ヴィジョンからアクションプランニングへの移行」を検証する。特に、多様なコミュニティ（セクター）の代表者をまとめ、計画の策定や評価を行うリーダー層に役立つものと言える。	
	NGO/NPO政策特殊研究	(8 長畑 誠) 公共サービスの提供や政策策定の場面において、参加・参画や協働という形で民間非営利セクターの果たす役割が増大しつつある。この授業では、公共政策におけるNGO・NPOの位置づけについて、歴史的経緯や制度比較の側面から多角的に分析していく。	
	NGO/NPO運営特殊研究	(8 長畑 誠) 現代社会において、多様な課題解決やサービス提供を行う非営利民間組織が重要性を増しているが、その経営面では課題も多い。この授業では、NGO/NPO特有の組織運営、特に人的・資金的資源の獲得や社会的支持の増大にむけた戦略について多面的に分析していく。	
	危機管理論特殊研究	(13 佐々木 一如) 本科目では、自然災害や人的災害などの危機事象に関連する理論やモデルに関する知識の習得を目的とする。そして、様々な事象を学術的かつ俯瞰的観点から観察及び分析するための、知的技術の向上を最終的な目標とする。 危機の発生原因や対応のあり方は多様であり、対象とする分野には、行政学や政策科学におけるモデルや理論以外にも、組織論やリーダーシップ論等も含まれる。また、近年の危機管理では、グローバル化とIT化が中心の課題の一部となってきている。ある地域で発生した非常事態が、周辺地域のみならず、遠隔の地にまで、社会的・経済的な影響を及ぼす。これらの問題についても、多角的な視座から考えてゆきたい。 授業では、教員が毎週リーディングアサイメントを課す。その文献や各種事例に基づいた議論を、授業時に行う。	
	危機管理政策特殊研究	(13 佐々木 一如) 本科目では、自然災害や人的災害などの危機事象に関し、政策サイクルの観点からの観察と分析を試みる。危機管理政策は通常、(1)減災策、(2)事前準備、(3)応答性、(4)復旧性の、四段階に分類される。授業においては、各段階における政策のアジェンダセッティングから実施、評価までについて、学術的な視座と共に、実務的な観点からの考察・分析を行う。 本科目では、「実務」という点を重視し、座学のみならず、被災地におけるヒアリング調査や各種施設の視察など、政策の「現場での学び」を積極的に進めてゆきたい。座学と現場での学習を組み合わせ、有機的な授業を目指す。 通常の授業では、教員が毎週リーディングアサイメントを課す。その文献や各種事例に基づいた議論を、授業時に行う。	

博士後期課程プロジェクト系科目	先端数理科学A	(科目の概要) 一般にはリスクは回避すべきものだが、保険や金融の事業は他者のリスクを引き受けることで成立し、これらの事業の成否はリスクを定量化する数理モデルとその活用(定量的リスク管理)に大きく依存している。リスクの数理モデルは、主に保険分野で発達したアクチュアリー数理と金融分野で発達したファイナンス数理に大別され、それぞれが独自の進化をとげてきたため、用いる確率測度や前提となる市場のモデルなどに大きな違いが見られる。しかしながら、近年の度重なる金融危機の背景となったリスク管理の失敗事例を踏まえ、従来型のリスクの数理モデルの有効性に疑問が生じており、アクチュアリー数理とファイナンス数理の垣根を越えた融合が模索されている。このような文脈で、リスクの数理モデルの基本的な構造を理解し、両者の融合を含む今日的課題への取り組みについて知ることをこの講座の目的とする。	
	先端数理科学B	(科目の概要) メディア情報学の新しい展開である先端メディアサイエンスについて、各分野の専門家によるオムニバス形式の授業を行う。先端メディアサイエンスは人と関わるコンピュータサイエンスの最前線であり、従来の映像・音響等のマルチメディアから始まり、視覚・聴覚を超えた感覚や人はそれをどう捉えるかなど、数理から情報、そして実存物体、及びそれらを使う人の心理に至るまでの幅広い内容をメディアという切り口で体系化したものである。先端メディアサイエンスについての基礎的知識を得ると共に、人を考慮した数理情報学的考え方を身につけることを目標とする。	
	Advanced Mathematical Sciences C	(科目の概要) 近年のインターネットの普及をはじめとする情報通信技術の急速な発展は、金融・経済現象の分野においてグローバル化をもたらし、変動の不確実性が增大してきている。実際、世界的金融危機は記憶に新しい。したがって、そういったリスクの存在を考慮し、新たな危機を回避する手立てが重要となる。そのためには、適切な時系列モデルを構成し、大量で混在したデータから将来の変動の予測に重要な情報を抽出することが必要不可欠である。本講義では、時系列解析のこれまでの流れを確認した上で、最近のトピックを中心に時系列解析の実用例を紹介する。	
	Advanced Mathematical Sciences D	(科目の概要) 文化の理学的な研究は、数理生物学の一分野としての地位を確立しつつある。文化とは、ヒトを含む生物の学習行動の所産である。具体的には、個体学習(例えば、試行錯誤)によって創出された技術などが、社会学習(例えば、模倣)によって伝播する現象を指して言う。一方、学習戦略とは、個体学習と社会学習の組み合わせ方、それぞれへの依存度と定義される。文化進化のあり方は、それを支えている学習戦略の特徴に左右されるため、両者の間に密接な関係が存在する。本授業では、学習が環境変化に対する適応であるとの観点から、種々の学習戦略について、それが進化する理論的条件を明らかにする。とりわけ、時間変動する環境における周期平衡解の安定性を吟味する方法を詳述する。また、学習戦略の違いが、人口学的な要因などと相俟って、文化進化速度にどう反映されるかを理論的に説明する。ここでは、出生死亡過程の一種である Moran モデル等から固定確率を求める方法を詳述する。それぞれについて、受講者が自ら練習問題を解く演習の時間を設け、理解を深める。さらに、石器時代の文化に関する先史考古学の知見を紹介し、上記モデリングと実証的研究の接点を探る。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。